

硬質過圧密粘土のひずみ軟化挙動に関する考察

京都大学防災研究所 青木正喜

1. 論述 本研究で対象としている硬質過圧密粘土とは、地質学的統成作用に基づくと考えられてる結合力 (Diagenetic Bonds) を有する乱さない粘土であり、Terzaghi¹⁾ の分類による Stiff Intact clay に属する。強度特性からみれば、ピーフと残留強度に著しい差があり、破壊形状からみれば明瞭なすべり面が現れるという特色がある。従来、二種の粘土に対する工学的興味は、主として強度特性に向けられており、土質材料の構成式の確立という問題においては、研究が遅れている対象である。本研究は、実験的に材料の弾塑性的性質を調べ、弾塑性ひずみ増分理論をひずみ軟化領域に適用して硬化・軟化応力～ひずみ挙動を解明しようとするものである。

2. 試料および実験方法 試料は、大阪府高田林でブロック状で採取して、大阪洪積層群に属する(層準は不明)粘土である。小塊に切断して後、サクションを作用させ飽和度を高め、直徑 3.5 cm、高さ 8.0 cm の円柱にナイフで成形した。ベックフレッシャー OBI を作用させつつ所定の等方応力状態で圧密した後、定軸ひずみ速度を = 0.0048 または 0.0017 %/min. で非排水せん断した。圧密中の排水は、周囲のロ紙

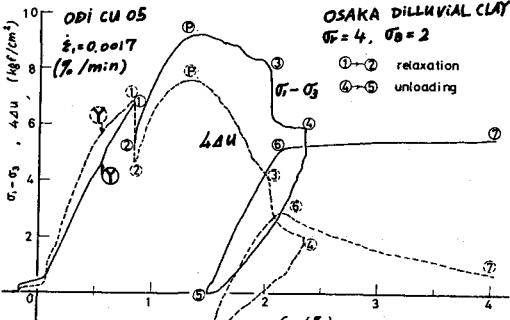


図1. $\sigma_1 - \sigma_3$, ΔU ～ ϵ_1 図係

を介して上端から行い、間隙水圧は、下端面中央部で測定した。以下の議論は、軸対象三軸圧縮応力状態に限る。

3. 実験結果と考察 側圧 $\sigma_T = 4.0$, $\sigma_B = 2.0$ (kgf/cm^2), $\dot{\epsilon}_1 = 0.0017$ (%/min) (Test ODI-CU-05) の結果を中心について述べる。図1に、主応力差: $\delta = \sigma_1 - \sigma_3$, および過剰間隙水圧: ΔU と軸ひずみ ϵ_1 の関係を、図2に、 ΔU と全平均主応力増分 $\Delta \sigma_m$ との関係を示す。図1では、 δ ～ ϵ_1 関係は、応力緩和開始点①まで直線的で

あるが、図2より、①点以後ダイレタンシーが発生していることがわかる。応力緩和(①→②)後、 δ ～ ϵ_1 , ΔU ～ ϵ_1 関係は、ひずみもともと関係からはずれ、とくに、応力緩和により減少した間隙水圧は、もとと値に回復するのにさらに大きなひずみを要する。ピーフ以後に応力緩和を行つた他の試験においても同様の結果が見られた。つまり、ピーフ点①から応力の落ちきる点④までの軟化過程では、 δ の低下(従つて $\Delta \sigma_m$ の低下)とともに ΔU も減少し、とくに③点まで $\Delta \sigma_m$ の低下に比して ΔU の低下が著しく、正のダイレタンシーが顕著になる。④→⑤→⑥の除荷・再載荷過程では、ヒステリシスループを描きつづり、初期の応力～ひずみの勾配に近い直線で変化している。再載荷時の間隙水圧挙動は、

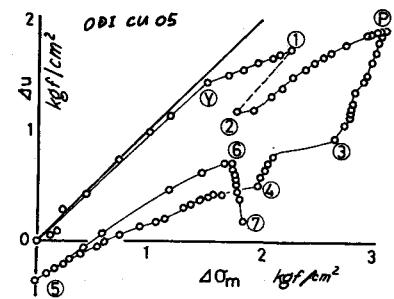
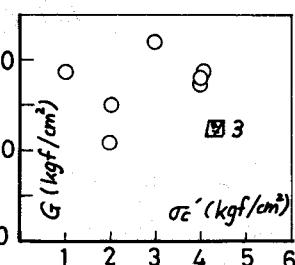


図2. ΔU ～ $\Delta \sigma_m$ 図係

初期のそれに似ており、⑥奥で急に折れ曲り、再び正のダイレクタンシーが発生に向つてゐる。⑦奥の方は、除荷開始より400より小さく、反対に、⑧奥の方は、⑨奥より大きい。⑩と⑪における、すなはち△Uの差は、除荷開始奥が少しだけ残留状態に近いか、ということに無関係でない。以上述べた傾向は、他の試験においても同様に見られる。さて、⑫奥までの⑬～⑮の直線勾配から、せん断弾性定数Eを決定でき、図3の結果が得られた。後の解析では、図3のGと、等方圧密過程の $\epsilon \sim \log(\sigma_m/\sigma_t)$ 関係（図省略）より得られる圧縮モード膨脹係数 $K = -d\epsilon/d\ln(\sigma_m/\sigma_t) = 0.0083$ と用いて、弾性ひずみ増分を計算している。

4. 弾塑性理論による考察 等方硬(軟)化材料の降伏関数として(4)式の形を仮定する場合、弾性ひずみ増分は(2)式で与えられる。⁽⁴⁾塑性論に基づくひずみ硬化、軟化は、 $\lambda > 0$ 、 $\lambda < 0$ でそれぞれ定義できる。その場合、(3)の条件を満たす負荷に対して、塑性ひずみ増分が生じる。 $d\lambda < 0$ の条件は、応力空間において K （塑性仕事 W^P の関数）左端メータにて降伏曲面が縮小することを意味する。つまり、実験結果に基いて具体的に降伏関数を求めることを考える。図4は、ピーコおよび残留状態での σ_m との関係を示している。先の考察から明らかかのように、ピーコ時は、塑性降伏状態にあり、従ってピーコ時の σ_m との関係は、降伏曲面を表す。図4の実線は式(4)で $K(W^P) = 0$ とおいた曲線であり、結局、降伏関数を(4)式で近似的に表現できる。この場合、弾性体積、せん断ひずみ増分は少しある(5)、(6)式で与えられ、 dK/dW^P を評価されば、弾性ひずみ増分を決定できる。図5は、(6)式を変形した(7)式を、図1の実験に適用して、緩和、除荷過程を除いた②→③→④について計算して dK/dW^P と W^P との関係を示したものである。ピーコ以後、軟化過程に入るとき、 dK/dW^P は正から負へ移り、 W^P の増加とともに(=例1では逆かではないか)残留状態に近づき、 dK/dW^P はゼロに近づいていく。図5の dK/dW^P と W^P の関係は今後、課題としている。

1) Terzaghi (1936) ISMFE, Vol. 1 2) 例1は足立(1976)の大時給載報 (4) Associated flow law を適用した場合、3) Prevost, Hoeg (1975) Géotechnique



$$\begin{aligned} F &= f(\sigma'_e) - K(W^P) = 0 \\ &\Rightarrow \sigma'_e = \int_{\sigma'_t}^{\sigma'_e} d\epsilon_{\sigma'_t}^P d\sigma'_t \quad \{ (1) \} \\ d\epsilon_{\sigma'_t}^P &= dh \frac{df}{d\sigma'_t} d\sigma'_t \quad \{ (2) \} \\ &\Rightarrow h = 1 / \left\{ \frac{dK}{dW^P} \left(\sigma'_e \frac{df}{d\sigma'_t} \right) \right\} \\ \text{硬化 } (h > 0) & \Rightarrow F = 0, df > 0 \Rightarrow d\lambda = 1 \\ \text{軟化 } (h < 0) & \Rightarrow F = 0, df < 0 \Rightarrow d\lambda = -1 \\ \text{その他場合} & \Rightarrow d\lambda = 0. \quad \{ (3) \} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} g - a(\sigma_m - \sigma_t)^m - K(W^P) &= 0 \\ a = 5.72, m = 0.415, \sigma_t = 0. \quad \{ (4) \} \\ dW^P &= d\epsilon_{\sigma'_t}^P = h \{ -a \cdot m \cdot (\sigma_m - \sigma_t)^{m-1} \} \\ \times df & \quad \{ (5) \} \\ d\epsilon_{\sigma'_t}^P &= d\epsilon_{\sigma'_t}^P = h \cdot df \quad \{ (6) \} \\ (e_{ij} : \text{偏差} \pm 3\%) \end{aligned}$$

$$\frac{dK}{dW^P} = \frac{d\sigma - a \cdot m \cdot (\sigma_m - \sigma_t)^{m-1} d\sigma_m}{(g - a \cdot m \cdot (\sigma_m - \sigma_t)^{m-1} \cdot \sigma_m)} \quad \{ (7) \}$$

